



Title	<書評>福島真人（著）『学習の生態学：リスク・実験・高信頼性』
Author(s)	矢守，克也
Citation	災害と共生. 2022, 6(1), p. 29-37
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/89292
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

福島真人（著）『学習の生態学 ― リスク・実験・高信頼性』 筑摩書房, 2022 年 3 月刊, 490 頁

矢守克也¹

Katsuya Yamori

1. 二項対立を乗り越える

本誌『災害と共生』の関連領域で研究・実践を進める人、特に、防災・減災、リスク、学習・教育、共同体（コミュニティ）、科学技術といったキーワードに関心を寄せている人にとっては、必読の重要書である。今般（2022年3月）、2010年に東京大学出版会から刊行された本書が新たに文庫化されて入手しやすくなったという事情もある。通説に寄りかかった理解でこと足れりとしがちな論点群に、本書は鋭利かつ重厚な分析の視線を差し向けている。しかも、この書評で対象としている文庫版には、著者自身が「文庫版のための解題」を新たに加筆し、本書の全体像や著者のその後の仕事との関係がわかりやすくサマリーされ、この分野に不案内な読者には絶好のイントロダクションになっている。今こそ学び直したい書物である。

本書全体を貫く基本姿勢がある。それは、以下で言及する多様な論点について、私たちがしばしば依拠している単純な二項対立図式（ダイコトミー）を内在的に乗り越えようとする姿勢である。二項対立を端から無視したり、外在的に批判したりするのはない。ましてや相互に対峙する（ように見える）対立項のいずれか一方に不用意に軍配を上げるわけではない。対立・競合する（ように見える）両陣営が有する功罪（ポジ・ネガ）を冷静に見極めて、それぞれが有する限定的な効用をまず引き出す。その上で、二項対立図式自体を内在的に乗り越えるための新たな視点や道筋を、既存のディシプリンを横断する思考を通して示す。本書はこの基本姿勢で貫かれており、それが形を変え品を変えて変奏される。

二項対立図式自体が非生産的だとして批判の対象となっていることを自覚しつつ、乗り越えるための土台として俎上に載せられている対立図式群を、あえて単純化した形式で例示すると以下の通りである。「明示的な知（言語知、内容知）」対「暗黙知（身体知、方法知）」（主に本書第1章）、「形式主義（モデル思考）」対「状況主義（状況論）」（主に第2章）、「学校モデル」対「徒弟制モデル（実践共同体論）」（主に第3章）、現場での学習に対する楽観論（レイ

ヴ・ウェンガー, 1993）対悲観論（ベッカー）（主に第4章）、「実験室（ラボ）」対「現場（実験室外）」（文庫版のための解題）などとなる。これらの対立ペアがどのような形で超克されていくのか、その詳細は本書をひもといていただくとして、ここでは、上に述べた基本姿勢がよくわかる箇所をいくつか引用して例示しておこう。

「こうした形式主義と状況主義（状況論）といった対立は今に始まったことではない」[p.96、以下本書からの引用はすべてこの様式で表記する]。たしかに、合理的な意思決定モデルを中核とした形式主義に対して、状況や文化の重要性を説いてそれを批判する論調自体は古くから存在する。だから、「この点でいえば、文化人類学のお家芸である文化相対主義をそのまま認知科学に応用して居丈高に説教するというよりも、むしろ他の社会科学における、形式主義を中心に扱ってきた分野で、それに対するどのような挑戦が生まれてきたかを考察した方が、かえって形式主義の内在的批判として参考になる」

[p.96]。実際、詳記不能という暗黙知の性質を考えれば（後出の2節を参照）、「『民族学者とインフォーマントの長い対話』という、最近もて囃されているモデルは、根本的なところで欠陥がある…（中略）…我々がやるべき事は、インフォーマントが産出する様々な言語的な手掛かりを、それがインフォーマントが生産した以上、真実に違いないという形でノートにとって、ただ公表するというのではなく、我々が追求する暗黙知の構造との関係で、…（中略）…その認識論上の座標を明確にする事」[p.88] だと言えよう。このように、著者は、暗黙知に対する礼賛、状況論への過度な傾斜、無反省な現場主義にひとまず釘をさす。

しかし同時に、「暗黙知の実証的な研究に際しての方法論的なアポリアも、いくつかの具体的な身体

の熟練研究が、かなり有望な形で克服しようとし」[p.89]、あるいは、「わざについての環境派の研究は、まさにある意味で、そうした文脈無視の工学的モデルに対する離反の試みでもある」[p.89]と、状況論や現場の暗黙知を民族誌的に解き明かそうとす

^{*1} 京都大学防災研究所 教授・博士（人間科学）

Professor, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University, Ph.D.

るアプローチの美点や意義も忘れない。その上で、そうした認識を、さらにもう一度反転させて、「しかしこの環境派の手法も決して万能ではない。…（中略）…目的を失った単なる記述主義の山、いわば現象学的な項末主義に頹落していく危険性を常に伴っており…（中略）…わざ中心の環境派も、それが環境の長期的安定性を前提にしているという点で、より複雑な社会理論の礎とするためには、まだ考慮すべき点はいくらでもある」[pp.89-90]（後出の3節でも詳述）と警鐘を鳴らしている。

結局のところ、形式主義と状況主義の二項対立については、「暗黙知的な知識と取り組む事を決意した民族誌学者は、認知研究の二つの軸、即ちシミュレーションとエコロジーの間の理論的座標軸の間に自らを位置づけつつ、環境の記述～媒介項（例えば独特の言語使用とか、教育の過程）～認知モデルという三項の間を複雑に往復するという方法を護持しなければならない」[p.90]と結論づけられている。この地味かもしれないが賢明で、容易くはないが必須の総合志向は、本誌『災害と共生』に近いコンテキストでも、頑迷な形式主義と過激な状況主義との間で、不毛な反目や議論なき棲み分けが相変わらず生じていることを踏まえれば、銘記すべき重要な姿勢だと言わねばならない。

以上を踏まえて、次節以降、防災・減災、復旧・復興に関する研究や実践において、これまで大いに議論されてきた重要な論点や課題に対して本書が与える示唆について、いくつかの重要な項目を選んで具体的に紹介していくことにする。取りあげる項目は、「暗黙知」、「平常時／災害時」、「実践共同体」、「想定外」、「マニュアル」、そして「アクションリサーチ」などである。

2. 暗黙知

暗黙知について、矢守（2019a）は、この概念の提唱者ポランニーの著書『暗黙知の次元』（ポランニー, 2003）に対する書評の中で、本書の著者による先行書（福島, 2001）にも触れながら、以下の点を指摘している。まず、暗黙知は、本来、「暗黙知と形式知」のように二項対立的に理解すべきものではない。次に、百歩譲って俗説に迎合して暗黙知と形式知とを対照させる思考の枠内で議論を進めるとしても、経営学やそれを二次転用した防災・減災分野の暗黙知論は、少なくとも2つ根本的な錯誤をおかしている。

第1に、「災害現場で経験者が獲得した暗黙知を形

式知化しましょう」など、しばしば何の造作もないことのように見なされている暗黙知の形式知への転換は完全に不可能ではないにしても、非常に困難でそこには独特の摩擦が生じる。この困難や摩擦にこそ暗黙知（論）の鍵があるのに、通説はそれを看過している。これが第1の錯誤である。第2に、暗黙知（たとえば、災害現場で当事者が体得した具体的な知恵やノウハウ）は、より断片的、個別的、細分的な知であるのに対して、形式知（マニュアルや指針の形で整理された知識）は、より体系的、包括的、全体的な知であるとししばしば理解されている。しかし、提唱者のポランニーはまったく正反対のことで、すなわち、暗黙知こそが総合的な知なのだと言っている。これが第2の錯誤である。

以上の基本線をおさえた上で、この項目に関する本書の記述を簡単にたどってみよう。一例として、「言葉にできないことこそが重要だ」という主張や、出来事の当事者の言葉を無条件でリスペクトする姿勢—「インフォーマントが生産した以上、真実に違いない」（1節）—について考えてみる。こうした姿勢や主張は、過度なナラティブイズム（言語中心主義）に対する制動にはなるし、ドミナントなナラティブがもたらす弊害（たとえば、災害の当事者の言葉が専門家等による言葉にかき消される）に対する抵抗の拠点とはなる。

しかし他方で、このトレンド自体がしばしば急進化し、被災者や災害対応従事者など、災害の当事者による言葉を聖域のように扱って慎重な分析を怠ったり、一足飛びに非言語（空間やイメージ等）の優位性を主張したりするなど、まさに単純な二項対立図式の罠にはまっている場合も少なくない。評者自身、被災者の語り部活動に関する研究（たとえば、矢守（2010; 2018a））や、現場で災害対応にあたった自治体職員の聞き取り調査をもとにした防災教材の開発研究（たとえば、矢守・吉川・網代（2005））などを数多く実施してきたこともあり、ここでの指摘を真摯に受けとめる必要があると自覚している。

それに対して、著者の立論はもう少し慎重で精細である。キーワードの一つは「土着の知識人」である。「土着の知識人」は、「元来精密な言語化に適していないのにもかかわらず、それを調査者（たとえば、災害対応の状況や被災地の復興状況について調査している研究者；評者挿入）の関心にそう形で無理やり言語化」[p.30]する現場の人びと（インフォーマント）のことである。「土着の知識人」は、そう簡単に言語化できない現場の暗黙知を、言って

みれば「先まわりして」次々に言語化しては提供してくれるインフォーマントであるから、調査者にとってはまことに都合がいい。しかし、よく考えると、「土着の知識人」は、そう簡単には言葉を返してくれない人びと以上に厄介で注意深く取り扱うべき存在である。

つまり、出来事には言語化されない側面があるというしばしば耳にするアспектだけでなく、あるいはそれ以上に、— 現場の人びとの言葉に信を置く姿勢をとる場合にはなおさら — 「土着の知識人」が過度に言語化してしまうことの方がより深刻な問題なのだ。なぜなら、この問題は、単純に、言葉を軽視したり、言語化の場面から離脱したりすることで解決できる問題ではないからである。むしろ、それでも言語化の場面により強く拘泥して、そこで起こっていることを精査する姿勢が求められる。

実際、評者の見るところ、防災・減災、復旧・復興の現場が抱える課題の多くも、調査者が「架空のドクトリンの体系を無理やり吐き出させよう」[p.32]とする営みに起因しているものが多い。言いかえれば、当事者が言葉をもたないことよりも、— 中途半端な「参加」、「共同」の強調も災いして — 昨今増加している準専門家的な人びとが、専門家顔負けに「架空のドクトリン」を自家薬籠中の物としてしきりに言語化していることの方に問題の根っこがある。「自助・共助・公助」、「正常性バイアス」、「安全・安心」、「ビルドバックベター」など、防災・減災、復旧・復興分野では、「架空のドクトリン」に相当するフレーズに事欠かない。なお、これらの用語群が抱える問題に関する評者なりの分析と考察については、以下の論考でそれぞれ詳しく行っているので参照してほしい。「自助・共助・公助」(矢守2019b)、「正常性バイアス」(矢守, 2009)、「安全・安心」(矢守, 2021)、「ビルドバックベター」(矢守, 2020a)。

さて、現場での暗黙知を摩擦と困難を抱えつつも形式化しようとする試みの代表例として、本書は、この後、「エキスパート・システム」について考察を進める。「『いぶし銀』のような知識は、普通その専門家の死と同時に消滅してしまうが、エキスパート・システムとは、そうした得難い知識をできるだけ保存し、データベースに蓄積する作業である。この点だけを見れば、知識工学者も土着の知識についてのフィールド調査を行う民族学者も、している事にそれほど差はないように見える」[pp.43-44]。

ここで重要な論点として押し出されてくるのが、

次の点である。本来は「専門家が様々な事象を判断する際に、実際に適用する思考過程そのものの明示化」[p.45]が必要なのに、インタビューなどを通して「専門家が答えているのは、自分の思考過程云々をいうよりも、それについての一種の公的表象（ある種の表象モデル）としての教科書的な答え」[p.46]だということである。ここには、「暗黙の思考過程そのものを言明化するという行為自体がもつ、原理的な困難」[p.46]が露呈しており、これは、災害研究にもそっくりそのまま該当する。しかし、先述の通り、この点に関する目配りは多くの場合欠落しており、被災者との共同作業や災害対応従事者へのインタビューなどを通して得られた言葉は、素朴に「言葉通りに」受け取られているケースがほとんどである。

この難題に対する解決への糸口も本書には示されている。鍵は、具体性ということにある。具体的な問題を専門家に提示した上で、問題解決に関する専門家の語りを「言葉通りには受け取らず」[p.47]に観察・分析することが重要だというのだ。それは、専門家は、たとえば、「『このデータを使う』と口では言いつつ、実際には、そのデータには一度も目を向けていなかったり、あるいは、別の段階で使っていたり」[p.47]するからだという。ここに見られるのは、インタビューという手法や当事者の言説に対する一面的な受容ではなく、かと言って単純な拒否でもなく、暗黙知から言語知への摩擦含みの変換プロセス自体を慎重に観察し、— 発せられた言葉そのもの以上に — 言葉が生まれてくる場面を注意深く観察することから知見を得ようとする姿勢である。

3. 平常時／災害時

1節で言及した「形式主義」と「状況主義」について、本書の2章は、非常に多様な学問領域に幅広く目を配って、その変奏曲をいくつか見いだしている。経済学、語用論（言語論）、プラグマティズムである。そして、ディシプリンをこえて見いだされるこの二項対立を通貫する要素として、人間を取り囲む環境が過去に出会ったことがあり、なじみの深い「定常状態」にあるのか、それとも過去の経験が通用しにくい、場合によっては初めて出会う課題を含む新奇な「問題状況」にあるのか、という変数が指摘される。この重要な変数をキーにして、ここでの議論は、表1の形で整理される（本書のp.115に掲げられた表を体裁だけ改変）。

表1 定常状態／問題状況をめぐる諸分野の対応

環境	経済学	語用論	プラグマティズム
定常状態	慣習的行動	形式的発話	信念～習慣～me
問題状況	合理的選択	ニュアンスの理解	疑念～反省的行為～I

この集約表の提示だけでは不親切だと思うので、少しだけ補足しておこう。詳細は本書を参照してほしい。ここでの定常状態とは、「環境と有機体（人間）が相互的に適応し、基本的に調和しているような状態」[p.111]であり、定常状態では、深いリフレクション（反省）を必要とする意思決定は通常不要で、慣習的な選択やルーティンの発話（お決まりのやりとり）でこと足りる。それは、心理学者G.H.ミードの枠組みで言えば、習慣に従ってほぼ自動的に行われる主体の行為の基礎にあるme、言い換えれば、他者や状況によって受動的に規定される自己に相当する。他方で、問題状況とは、「有機体と環境がある不安定な状況に陥った時」[p.111]であり、こうしたときはじめて、人間は環境（の変化）について意識的かつ反省的に分析しはじめる。それが合理的選択であり、状況や文脈に依存した発話のニュアンスを理解しようとすることであり、ミードでは自動的な行為の失調や失敗を前提に「状況そのものを反省したりするための『反省的活動』としてのI」[p.112]、言い換えれば、他者や状況に対して能動的に働きかける自己に相当する。

「定常状態／問題状況」の対照が、環境変化がミニマムな「平常時」と環境変化が大きく（中でもそれが極大になったケースと位置づけうる）「災害時」との対照と類似していることはすぐにわかる。しかし、ここで重要なことは、そうしたわかりやすい類似だけではなく、「定常状態／問題状況」の二項の間に観察できる一筋縄ではいかない関係性に関する本書の考察が、「平常時／災害時」の関係性の考察にも適用できることである。すなわち、ここで著者は、「問題状況と定常状態（あるいは慣習的行為と合理的選択）の境界線は一体どこに存在するのか」[p.114]と問いかけるのだ。

この境界線は、とりわけ、熟練（エキスパート）とは何かということを考えたときに重要になる。人工知能批判や熟練に関する立論でよく知られ本書で

も何度か紹介される哲学者ドレイファスは、初級・中級・上級・プロ・エキスパートという熟練に関する5階層において、階層が上がるにつれて、意識的な反省に基づく合理的選択の要素が次第に姿を消し、エキスパートの域に達すると達人の見事な芸のように、むしろ定常的なルーティンようになる（少なくとも観察者にはそのように映る）との議論を展開している。

この事実は、エキスパートの流れるような、ほとんど定常状態における自動的なルーティン・ワークのように見える行為の中に、実は、マイクロスリップ（微小錯誤）という形式で、問題状況に対する反省をともなった試行錯誤が目に見えない形で含まれている、という具合に理解されることになる。事実その通りだと評者も感じるわけだが、そうであるならば、災害という問題状況の専門家たることが期待されている危機管理のエキスパートやベテランボランティアたちは、通常ならば、試行錯誤に満ちた反省的行為が優越するかに見える災害状況、つまり文字通りの問題状況に置かれながらも、たとえばマニュアルと首っ引きで分析的な意思決定や反省的な行為を展開するのではなく、マイクロスリップを繰り返しながらも、傍目には手際よく自動運動のように対応していることになる。

ここで、前節の暗黙知の言語化に関わる議論との接点が重要となろう。たとえば、災害対応のベテランに当時のことをインタビューで聞き出したとしよう。インタビューは通常、事後に当時のことを思い出ししながらレトロスペクティブに行われる。仮に言葉に全面的に信をおくとしても、事後的な反省、つまり事後のインタビューで引き出された言葉と、災害時、つまり問題状況の渦中でプロスペクティブに事に向き合っていたときの言葉（「自己モニタリング」[p.115]の中で得られた言葉）とは、「入り交じってはいるが、この二つにはかなりの差がある」[p.115]と言わねばならない。

さらにより重要なこととして、エキスパート本来のルーティンとも映る行為を無理矢理しかも事後に言語化しても、それは、上述した「暗黙の思考過程そのものを言明化するという行為自体がもつ、原理的な困難」[p.46]に直面するはずである。災害当時のことを達人ボランティアや危機管理のプロに言葉にしてもらい、それをベースに防災マニュアルや災害対応計画を策定したとき、それらがしばしば「ものの役に立たない」事態に陥る根本因は、おそらくこの点にある。

4. 実践共同体

「定常状態／問題状況」という問題設定に関連させる形で、本書で取り上げられる重要項目がもう一つある。それが、レイヴ・ウェンガー（1993）らが提唱した実践共同体論、また実践共同体への正統的周辺参加というアイデアである。この論点は、言いかえれば、同論が陰に陽に立脚している伝統的な徒弟制における「現場での学び」と「学校における学び」という対立図式でもある。

著者によれば、現代社会における実践共同体論の有効性は極めて限定的である。第1の理由は、「労働と学習の間の直接的な継続が維持できない」[p.162]ことを前提に、労働と学習とを切り離して、教育・学習という活動だけに特化した場としての学校制度が広範囲に浸透した現代社会では、「熟練形成のトラジェクトリー（軌跡）がその組織内の社会的地位とパラレル」[p.132]という徒弟制やその一般化バージョンと言える実践共同体論の大前提が維持できないというものである。仕立屋の弟子なら、たしかにレイヴらの指摘通り、働きながらの熟練の形成プロセスと同時並行して、弟子から親方へと共同体内での地位やアイデンティティもスムーズに移行するのがふつうだろう。しかし、小学生には――将来小学校教師につく子どもはともかくとして――この前提はまったく通用しない。教師と児童・生徒の関係と親方と弟子の関係は異なるというわけだ。

第2の理由は、学校での学びからもう少し視野を広げて企業の職場などでの学びについて考慮するとしても、忙しい現代社会においては、実践共同体（としての職場）に対して正統的かつ周辺的に参加する余地（「最初は少々の失敗は多めにみてやるから、できるところからやってみればよい、実際に働くうちに馴れてくるさ…」）は急速に失われつつある。

しかも、より逼迫した事情として、現代社会における「問題状況」の常態化という問題がある。実践共同体において最近まで中核的だった技能や知識、つまり、親方を親方たらしめていた技能や知識が、一夜にしてとまでは言わないまでも短期間に当該実践共同体において無用の長物と化す、という場合も少なくない（たとえばベンチャー企業を想起せよ）。こうした「『ルーティン化された問題状況』あるいは『問題状況の高速度化』」[p.147]という状態では、正統的周辺参加理論で強調されるように、特定の実践共同体に長期にわたってフルにコミットして

固定的な熟練性や人格性（アイデンティティ）を獲得するよりも、環境変化に機敏に適応し「つぶし」がきくような「分散人格性」[p.147]を身につける方が望ましいというわけである。

この論点は、経験豊富な危機管理者の臨機応変性や、卓越した災害ボランティアにおける即興の重要性がしばしば説かれる防災・減災、復旧・復興分野にも該当する。前述の通り、災害時とはまさに「ルーティン化された問題状況」あるいは「問題状況の高速度化」と見なせるからである。このような認識に立って、著者は本書の後半部や本書の続編（福島，2017）で、救命救急センターや原子力発電所などの現場でどのような形で学習が確保されているのかを探るフィールドワークを伴った研究へと歩を進める。そこで掲げられる看板が「プラクティスから日常の実験へ」である。練習、儀礼など、安定した定常状態（ルーティン）を暗示させるプラクティス（実践）を通した学習ではなく、急速度で変転する環境下における学習にふさわしい「可塑的、可変的、加速的な概念として、『日常の実験』（everyday experiment）という概念を提唱」[p.150]するのだ。「日常の実験」は、実践共同体への参加という形式の学習、つまり、現場でのプラクティス由来の学習に対する楽観論（レイヴら）と、次節でも触れるベッカーの主張に典型的な悲観論とを闇雲に対立させるのではなく、両者の対立を止揚するための概念として提起されており、ここでも本稿冒頭で述べた著者の基本姿勢が貫徹されている。

さて、評者は、実践共同体論を中核に据えた論文を防災教育の分野で数点書いたことがある。具体的には、大学の地震観測所で活動するボランティアや小学校で防災学習を進める児童などが、「満点計画」と呼ばれる地震研究者が推進中の地震観測活動に実際に参画するプロセスを中心に据えた地震学の学習プログラム（「満点計画学習プログラム」）について書いた拙論である（Iwahori, Yamori, Miyamoto, Shiroshita, and Iio, 2017; Yamori, Iio, and Shiroshita, 2022）。小学校の教育現場での活動に本論を適用している部分など、本書が指摘している事項のいくつかは批判として甘んじて受けねばならないと考えている。

とは言え、あれかこれかの二項対立図式の生産的克服という基本精神をここでも援用して多少の自己弁護を加えれば、評者らの試みにも一定の妥当性はあると考えている。特に、観測所のボランティアの活動は、メンバーを少しずつ入れ替えながら10年以

上にわたって継続している。ボランティアだけでなく研究者等も加わったNPO法人が発足して、ボランティアたちは、観測所およびNPO法人の運営や観測活動への参加の度を徐々に上げてきている。そこには、新顔のボランティアからベテランボランティアへの移行を通して、専門家顔負けの熟練が次第に獲得されていく様子を観察することができる。すなわち、プロジェクトの推進者（地震研究者）を親方とし、ボランティアを弟子とした実践共同体が、「問題状況」が常態化した環境ではなく、長期的な計画に基づく理学的な地震学研究という「定常状態」の中で、時間をかけて着実に形成されていく様子を見ることができるのだ。同時に、このことが、この取り組みを、これまでのワンショットの、学校教育モデルに立脚した防災教育やサイエンス・コミュニケーションとはひと味違うものになっている。その意味で、この活動はオープンサイエンスやシチズンサイエンス（市民参加型科学）への志向と軌を一にしながら、地震学の研究者と一般市民の関係性、すなわち、両者を含む幾層もの実践共同体群の――ささやかかもしれないが――再編を伴う活動と見なすことができる。

5. 想定外・高信頼性組織・潜在的災害

前節で言及した「日常の実験」の意義と課題について論じる前段として、著者は、センス・メイキングの概念などでも著名な組織論者ワイクが、組織化と学習とは正反対の方向を向いていると述べていることに注目する。ワイクは「組織化が、対象の複雑さを縮減して秩序化する過程なのに対し、学習というのはその逆で、複雑さの拡大である」[pp.187-188]と言う。この両語が反意語であるとの指摘の意味は一見するとわかりにくい。しかし、立ち上げ時の混乱をくぐり抜け安定軌道に入ろうとする組織において、当初からのメンバーたちが「大変だったあの頃を踏まえて、マニュアルも整備し研修プログラムまで準備したのに、この頃の新人たちはどうも覇気がない」などと嘆く定番的場面を考えてみると、その意味がよくわかる。

中でも、その組織が、病院、発電所、そして災害対応部局など、広義の危機管理を主要ミッションにする組織である場合、この傾向、つまり、組織化が進むとともに学習の機会が失われるという傾向性は明瞭かつ深刻となる。「トラブルに対処する能力を養う究極のきめてはやはりトラブルの起こった時」[p.191]なのに、組織化（マニュアルや計画の整備）

によって、――それはもちろん望ましいことでもあるのだが――学習資源としてのトラブルの発生自体が減ってしまうからである。近年の災害研究を念頭に、この引用部の「トラブル」の場所に「想定外」を代入してもよいだろう。

この課題について社会学者ベッカーが「学校は何を学ぶにも最低な場所だ」[p.196]と指摘しつつ、同時に、「『現場では』…（中略）…『やはり学習することはできない』」[p.197]と断じていることに注目し、著者は、このジレンマを、「ベッカーの難問」[p.198]と呼ぶ。上出の「日常の実験」の強調は、「ベッカーの難問」に対する著者の回答でもある。すなわち、混乱しつつもエネルギーだった草創期の組織や職場では、実験的な試行と「想定外」による失敗、失敗を踏まえた補正というプロセスが頻繁に反復されていたはずだ。ここには、試行錯誤の余地、言い換えれば、「実験可能性のマージン」[p.207]が多分に確保されている。ところが、組織化とともにその余地は縮小してしまう。現場から学習が締め出されていくわけだ。

とりわけ、社会全体のコンプライアンス化が急速に進む現代社会では、救命救急センターや飛行機の管制塔といったわずかなミスが致命傷となる組織（本書の第Ⅱ部の分析対象）だけでなく、ごく一般の組織・職場においても「失敗は許されない」という空気が強く支配している。そこでは、「実践共同体論」が仮定してきた正統的周辺の参加のための余裕（マージン）、つまり、組織活動の中核から外れたところ（周辺）で新人たちが失敗を繰り返しつつも学びを重ねることができる場所や時間は急速に失われ、その存在を無条件に前提にすることはもはやできない。ただし、著者は、ベッカーのように、現場における「日常の実験」は不可能だと断じる極論へは走らない。「日常の実験」はぜひ確保されねばならないし、工夫次第でその余地を作り出すことは可能だと論じて、後述の「高信頼性組織研究」へと向かう。ここでも、著者は二つの極論の中庸を行くわけだ。

この議論が防災・減災、復旧・復興の領域とも密接に関係していることは明らかだと思う。中でも示唆的なのは、「災害対応組織や災害ボランティア団体において、深刻なトラブルや致命的なミスをいかにして防止するか」という問いを立てたとき、高度なテクノロジーに支配される組織（大規模プラント、管制塔、救命救急センターなど）における組織事故に対するアプローチについて、本書が2つの方向性

を区別して対比させている点である。第1の方向性が「事故検証」の研究で、第2の方向性が前述の「高信頼性組織研究」である。第1の方向性はわかりやすい。実際に発生した航空機事故、鉄道事故などに関して、その原因究明を中心に行われる検証研究であり、読者も多数の該当例に思いあたるであろう。しかし、この方向性について、著者は「しばしば派手な事象のオンパレードで、そこからわれわれが社会科学的な教訓をえるような、切り込みの深さが欠けているケースが多い」[p.230]と批判的である。

他方で、著者が重視するのが後者の「高信頼性組織研究」の分野である。こちらは、「組織事故ではなく、むしろ安全性の高い組織を選定し、そこで長期フィールド調査を行うという視点がその研究の成功に一役買っている」[p.230]と前向きに評価されている。実際、本書の第Ⅱ部で著者が手がけるのもこちらのタイプの研究である。その大きな理由は、高信頼性組織では、（たとえば「ヒヤリハット」について）「報告する文化」（リーズン,1999）、「免責」といった仕組みのもと、「高いリスク環境におかれつつも、良い安全パフォーマンス」[p.242]が続けられているからである。こういった組織では、現場での学習に対する時間的制約（トラブルのリカバリータイムなどない）、経済的制約（損失を補填している財政的余裕などない）、法的制約（何かというと法的責任を問われるので隙はみせられない）といった諸制約をかいくぐって、学習に不可欠な「日常の実験」の余地を現場に確保するための工夫が施されている。

こうした高信頼性組織研究の具体例は本書に直接あたっていただくとして、ここでは、先に提起した災害研究との関係をおさえておきたい。重要なポイントの一つは、災害研究においても上述の2つの方向性は想定されるのに、災害研究は事故研究以上に前者に傾斜していて、言葉は悪いが、まさに「派手な災害事例のオンパレード」になっている点にある。それに対して、上の考察は、ここで言う「日常の実験」の領域を（結果として）上手に確保してきたと見られる事例の方にむしろ光を当てるべきとの示唆を与えてくれている。

評者は、数年前、災害事例に関する「FACPモデル」を提唱し（矢守, 2018b; 2020b）、顕著な災害現象が生じ大規模な人的被害が発生してしまった事例 — FACPモデルにおけるFatal（致命的）な事例 — ではなく、同じような条件下にあったにもかかわらず人的被害をゼロに食い止めた事例 — 同モデルにお

けるCritical（死活的）な事例 — や、一見、何ごととも生じなかったように見えるが大規模な災害として顕在化するポテンシャルを十分に有していた事例 — 同モデルにおけるPotential（潜在的）な事例 — に研究の焦点をシフトさせることを提起している。Criticalな事例は、事故研究で言えば「ヒヤリハット」に相当するもので、上述の通り、高信頼性組織研究でも「報告する文化」のもと、数少ない貴重な学習リソースとなっていることが明らかにされている。また、Potentialな事例は、さらに一歩進めて、一般市民には「ヒヤリハット」とすら認識されていない事例を、特殊な工夫によって（たとえば、アンサンブル気象予測のバックキャストイングを通して）「ヒヤリハット」として同定し可視化しようとする研究である（矢守, 2020b; 2022）。こうした研究は、言ってみれば、災害研究に生産的なIF（「もしも…」）を持ち込んで、災害対応の現場に「日常の実験」を少しでも回復するための営みと位置づけることができる。

6. マニュアル

本節では、上でも言及した（災害対応）マニュアルについて再度主題的に触れておこう。本書は、マニュアルがもつ2つの機能を区別せよと説いている。「一つは最低限の能力をサポートするための認知的、教育的機能、もう一つは特定の手続き以外を制限する、法的な機能」[p.378]である。たとえば、自治体の防災課に配属されて間もない新人でも、災害対応マニュアルに従うことで、台風接近時にタイムリーに避難所を開設できたとすれば、当該マニュアルはその認知的、教育的機能を首尾よく発揮したと言える。他方で、ベテラン職員が「この程度の雨で避難所が本当に必要になったことなどない」と勝手に楽観的な判断を下してしまうのを抑止する機能もこのマニュアルは果たすだろう。こちらは後者の機能である。

ここで重要なことは、法的機能がもつ「法的制約度が高くなると、マニュアルはむしろ安全性への脅威にもなりうる」[p.379]ことである。たとえば、マニュアルの規定では避難所開設の条件を満たしてはいるが、経験的に「そろそろ避難所を開いた方がいいのでは」と自治体職員が薄々感じているようなケースを想定してみよう。このとき、コンプライアンスを重視してマニュアルを墨守するあまり、避難所の開設が遅れるということがありうる。これがマニュアルの法的機能が災いする典型例である。これ

に類することが、防災・減災、復旧・復興の分野で昨今無数に生じていることに読者はただちに気づくであろう。避難所運営、要支援者の避難支援、災害ボランティアの受付、義援金の配分など、ほとんどありとあらゆる局面で、マニュアルの法的機能の逆作用を—順作用とともにではあるが—見ることができる。

以上のことは、マニュアルによる明示的規定よりも「空気」に対する集合的な付度を通したマネジメントが支配的だった日本社会に、（無理矢理）マニュアル文化やコンプライアンス慣行が持ち込まれたことがもたらす迷走や混乱のあらわれでもある（コロナ禍における「自粛」について論じた矢守・松原（印刷中）も参照されたい）。ここでは、防災・減災領域から、中でもわかりやすい事例として、自治体（その首長）による避難指示の発令という事例を考えてみよう。この点については、及川（2022）の「避難情報廃止論」が参考になる。同論はそのセンセーショナルなたたずまいとは異なり、実はごくナチュラルなことを慎重かつ着実に主張している。評者が考える重要ポイントは、実質的に選択の余地のない意思決定は意思決定たりえておらず単に冗長なだけだから省略可能だ、という論理である。というのも、現在、自治体が発令する避難情報（避難指示など）は、「恣意的な判断にならないよう」、「人によって判断にぶれが生じないよう」、気象庁が発表する大雨情報、土砂災害情報などの気象情報、あるいは、国などの河川管理者が発表する氾濫に関する情報などを「客観的な基準」として発表するようマニュアル化されている場合が多い。

仮に、ある自治体が、当該自治体に気象庁が津波警報を発表したら、自動的に避難情報を発令すると決めているとしよう。このとき、この自治体には、判断のぶれはないかもしれないが、実質的な意思決定も存在しないことになる。言い換えれば、マニュアルの2つの効能書きの通り、今日赴任したばかりの防災課職員でも問題なく避難情報を発表できるが、他方で、ベテラン職員や首長の英断も生じないことになる。そこには、コンプライアンス上は問題ないが凡庸で型通りの仕事しかなくなり、これで本当に「想定外」に立ち向かえるのかとの疑問符が付されることになる。実際、及川（2022）は、2022年1月、トンガ近海の海底火山の大爆発に起因する衝撃波が引き起こした津波という想定外において、ここでの懸念が現実化したと指摘している。

7. おわりに—アクションリサーチへの警鐘

本書は、学習にかかわる諸理論に陰に陽に認められるさまざまな二項対立を内在的に克服しようとする姿勢に貫かれていた。そして、この姿勢は、研究者の現場（そこでの活動や当事者）への関わり方という部分にも当然向けられることになる。なぜなら、この点についても、現場に対する「外在／内在」、あるいは、「客観的・第三者的観察／主体的・当事者的介入」といった二項対立がこれまで何度となく浮上し議論されてきたからである。また、現場との関わりという論点は、協働的实践、共同実践、アクションリサーチなど呼称はともかくとして、現場の当事者と研究者との濃厚な関与性を旗印に掲げてきた『災害と共生』に関する研究・実践とも密接に関連する重要な項目である。さらに、評者自身、「共同当事者」、「ベターメント」といった概念を掲げて「アクションリサーチ」の重要性を説き実践してきた経緯からも（矢守, 2010; 2018a）、この議論は避けて通ることができない大切なポイントだと認識している。

この二項対立に関して、著者は、精神医療の現場を題材にしたゴフマンの著書『アサイラム』について、独自の視点から、すなわち、それと科学社会学という分野の成立との関係を見いだすというユニークな視点から再読し、次のことに注意を促している。「精神病院以外にも、例えば老人ホームに対する社会学的な批判の根拠となったのが、この『アサイラム』であったという点は既に指摘した。そしてその効果は、精神医療に対するゴフマンの共感や善意ある改善策の提供によってではなく、その徹底的に突き放した批判的な態度によって、最大の破壊的な効果をもたらしたのである」[p.321]。つまり、現場への密着や当事者が抱える問題への共感が、課題解決や当事者の幸福に常にポジティブな影響をもたらすとは限らない。逆に、ドライな観察や論評が常にそれに対してネガティブに作用するとも限らない。

「現場の改善とか、より一般的に応用・開発といった概念が、いかに我々の局所的な意図や計画、主体性や戦略といったものを越えた『予期せぬ結果』をもたらしてしまうか」[p.327]、このことについて私たちは十分留意しなければならない。アクションリサーチは、「第三者性」と「当事者性」との間に見られる一筋縄ではいかないパラドキシカルな関係を考慮に入れ、この2つの立場を行き来する「永続する運動としてのアクションリサーチ」（矢守, 2018a, p.23）を心がける必要がある。

参考文献

- 福島真人 (2001) . 暗黙知の解剖 ― 認知と社会のインターフェイス 金子書房
- 福島真人 (2017) . 真理の工場 ― 科学技術の社会的研究 東京大学出版会
- Iwahori, Y., Yamori, K., Miyamoto, Y., Shiroshita, H., and Iio, H. (2017). Disaster education based on legitimate peripheral participation theory: A new model of disaster science communication. *Journal of Natural Disaster Science*, 38(1), 1-15.
- レイヴ, J., & ウェンガー, E. (1993) . 状況に埋め込まれた学習 ― 正統的周辺参加 (佐伯胖訳) 産業図書
- 及川康 (2022) . トンガ沖噴火から考える「災害情報廃止論」 日本災害情報学会第24回学会大会予稿集, 62-63.
- ポランニー, M (2003) . 暗黙知の次元 (高橋勇夫訳) ちくま学芸文庫
- リーゼン, J. (1999) . 組織事故 ― 起こるべくして起こる事故からの脱出 (塩見弘監訳、佐相邦英・高野研一訳) 日科技連
- 矢守克也・吉川肇子・網代剛 (2005) . 防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション: 「クロスロード」への招待 ナカニシヤ出版
- 矢守克也 (2009) . 「正常化の偏見」を再考する 矢守克也 (著)「防災人間科学」 東京大学出版会 (pp.103-129)
- 矢守克也 (2010) . アクションリサーチー 実践する人間科学ー 新曜社
- 矢守克也 (2018a) . アクションリサーチ・イン・アクションー 共同当事者・時間・データー 新曜社
- 矢守克也 (2018b) . 空振り・FACPモデル・避難スイッチ 消防防災の科学, 134, 7-11.
- 矢守克也 (2019a) . 書評論文 マイケル・ポランニー (著)『暗黙知の次元』 災害と共生, 3(1), 71-78.
- 矢守克也 (2019b) . 自助・共助・公助の再定義. 地域コミュニティの防災力向上ー インクルーシブな地域防災 研究調査報告書 (pp.176-185) ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査部
<https://www.hemri21.jp/contents/images/2019/07/d84d9a933d42f0264309a9e43a882c20.pdf> (最終アクセス日 2022/09/19)
- 矢守克也 (2020a) . シュリンク・シュランク・シュリンキングー 縮小の「前」と「後」ー 災害と共生, 4, 11-20.
- 矢守克也 (2020b) . 避難学を構想するための7つの提言 災害情報, 18, 181-186.
- 矢守克也 (2021) . 巻頭言: 「安全・安心」それとも「漫然・慢心」?ー 今日はちょっとシニコミカルにー 地区防災計画学会誌, 21, 3-4.
- 矢守克也 (2022) . 起こらなかった災害に関する研究: 防災学におけるIFの効用について 災害と共生, 5(2), 15-24.
- 矢守克也・松原悠 (印刷中) . 「自粛」のグループ・ダイナミックス 実験社会心理学研究
- Yamori, K., Iio, Y., and Shiroshita, H. (2022). Open science in seismology: The role of citizen science in the transition from seismic observatory to science museum. *Journal of Integrated Disaster Risk Management*, 12(1), 1-23.